

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本オリンピック委員会補助		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度		担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長	声立 訓	
会計区分	一般会計		施策名	XI-3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)第20条第3項		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略 (平成22年8月26日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする財団法人日本オリンピック委員会に対し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の国際競技力の向上に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	財団法人日本オリンピック委員会の実施する、以下の事業に必要な経費の一部を補助する。 (1)選手強化事業:2012年(平成24年)第30回オリンピック競技大会(ロンドン)及び2014年(平成26年)第22回オリンピック冬季競技大会(ソチ)に向けてトップアスリートの競技水準の向上を図るとともに、オリンピック競技大会に向けた中・長期的な我が国の国際競技力の向上を推進するため、強化対策を効果的に推進する。 (2)国際交流事業:国際競技大会への選手団の派遣を行う。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	2,724	2,714	2,588	2,588	2588	
	執行額	2,724	2,714	2,588				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	(1)選手強化事業 (2)国際交流事業 夏季・冬季オリンピック競技大会を合わせたメダル獲得率	成果実績	%	H18トリノ・H20北京 2.15%	H20北京・H22バンクーバー 2.47%		3.5%	
		達成度	%	61.4%	70.6%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(1)選手強化事業 選手強化事業を実施した競技団体数	活動実績(当初見込み)	団体	50	49	49	(50)	(50)
		(2)国際交流事業 国際競技大会に派遣した選手団の人数	活動実績(当初見込み)	人	751	1101	1366	(1361)
単位当たりコスト	(1)選手強化事業 選手強化事業実施競技団体1団体当たりのコスト(48,380,122円/1団体)	算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度選手強化事業執行額(2,370,626,000円)/選手強化事業実施競技団体数(49団体)					
単位当たりコスト	(2)国際交流事業 国際競技大会に派遣した選手団1人当たりのコスト(159,288円/1団体)	算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度国際交流事業執行額(217,588,000円)/国際競技大会に派遣した選手団の人数(1366人)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	選手強化事業	2,509百万円	2,530百万円					
	国際交流事業	79百万円	58百万円					
	計	2,588百万円	2,588百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業の目的・予算の執行状況に係る点検方法については、民間スポーツ振興費等補助金（日本体育協会補助及び日本オリンピック委員会補助並びに日本武道館補助）及び政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金（日本体育協会補助）交付要綱に基づき、財団法人日本オリンピック委員会から提出のあった交付申請書を審査し、補助金の交付決定を行っている。また、実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。</p> <p>・活動実績については、現地調査を行い、証拠書類（収支簿、見積書、納品書、請求書等）により、適切な管理がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。</p> <p>・事業成果としては、財団法人日本オリンピック委員会を通じて約50の競技団体に対し補助を行っており、オリンピック等の国際競技大会に向け、国際競技力の基盤強化が図られた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の国際競技力の向上に寄与することを目的に、スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、財団法人日本オリンピック委員会の行う事業(選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費)に必要な経費の一部を補助する長期継続事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①我が国の国際競技力の向上を図るために必要な経費である。 ②「事業仕分け第1弾」の指摘を踏まえ、平成22年度予算を縮減している。 ③国際競技力の向上は、国の責務として行っている施策であり、当該補助金による事業も国の他の事業と一体的に行われていることを踏まえ、引き続き現在の予算規模を維持すべきであるが、事業仕分け第2弾の評価結果に基づく公益法人の事業の横断的見直し及び長期継続事業であることを踏まえ、政策目的達成手段としての妥当性の観点から、今後の予算の縮減が可能か検討すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>国際競技力向上のための基盤強化として必要な経費であるが、ヒアリングや実地検査等により補助内容をより精査し、更なる予算の削減が可能か検討する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-57 「スポーツ予算(民間スポーツ振興費等補助金)」 ・WGの評価結果: 予算要求の縮減 ・とりまとめコメント: 予算要求の縮減が9名。多くの方がtoto助成事業、スポーツ振興基金事業、国費の役割分担を明確化し、スポーツ予算を一本化すべきという意見でした。チームとしては、予算要求の縮減ということでまとめさせていただきたい。</p>			

文部科学省
2, 588百万円

〔財団法人日本オリンピック委員会の実施する選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。〕



【補助】

A. (財)日本オリンピック委員会
2, 588百万円

〔選手強化事業及び国際交流事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)日本オリンピック委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	海外合宿渡航費、選手団派遣	681			
諸謝金	専任コーチ謝金、講師謝金等	642			
滞在費	海外合宿滞在費、選手団滞在費等	493			
旅費	選手団旅費、専任コーチ活動旅費等	404			
借損料	会場借上等	141			
雑役務費	強化指定選手メディカルチェック等	205			
その他	会議資料作成、報告書作成、看板作成等	22			
計		2,588	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.選手強化事業及び国際交流事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本オリンピック委員会	選手強化事業及び国際交流事業を実施	2,588	—	—

※補助事業